

## 2026年4～6月期の大阪府内中小企業景況 2 期連続悪化、景況感は大きく後退

### 調査結果の概要

1. 「販売数量DI」(15.7)と「収益DI」(3.9)は前期に続き低下した。また、「販売価格DI」(33.6)は2期ぶりの上昇となっている(P.2～P.4)。
2. 「総合業況判断DI」は 5.4 となり、2期連続で悪化した。前期までは横ばい圏内で推移していたが、今期は 3.6 ポイント低下し、悪化が鮮明となった。中小企業の景況感は足元で大きく後退している(P.5)。
3. 「資金繰りDI」は前期比1.6ポイント低下の▲9.0となった。同DIの低下は2期ぶりである(P.6)。
4. 来期(2026年7～9月期)の業況を予想する「総合業況見通しDI」は 0.9 で、今期実績から 4.5 ポイント低下する見込みである。コスト上昇に加え、中東情勢の混乱による先行き不透明感もあり、長引く停滞への懸念が一段と強まっている(P.8)。
5. 「設備投資計画あり」とする企業割合は、前期比横ばいの 16.6%となった。先行き不透明感を背景に、企業の設備投資は慎重姿勢が続いている(P.8)。

### <補足調査>

1. 半年程度先の景況の見通しについて、「良くなる」と回答した企業は 8.8%にとどまった。一方、「悪くなる」は 61.0%となり、6割を超えている。景況が悪くなると考える主な理由として、「中東情勢混乱の長期化による影響」が62.8%で最も多く、「物価高騰による個人消費の低迷」が57.7%、「円安に伴う輸入コスト・エネルギー価格の上昇」が40.1%などとなった(P.9)。

## 調査方法等

- 調査時点：2026年6月上旬
- 調査対象：大阪シティ信用金庫  
取引先企業(大阪府内)
- 調査方法：聞き取り法
- 依頼先数：1400企業(無作為抽出)
- 有効回答数：1,258企業
- 有効回答率：89.9%

### 有効回答内訳

資本金	実数	構成比
300～999万円	366社	29.1%
1000～2999	606	48.2
3000～4999	57	4.5
5000～9999	14	1.1
1億円以上	9	0.7
個人企業	206	16.4
<b>合計</b>	<b>1,258</b>	<b>100.0</b>

従業者	実数	構成比
5人未満	512社	40.8%
5～9人	321	25.5
10～19人	242	19.2
20～49人	137	10.9
50～99人	32	2.5
100～299人	9	0.7
300人以上	5	0.4
<b>合計</b>	<b>1,258</b>	<b>100.0</b>

※本調査は、各質問項目について前期(前3カ月間)と比較した判断のうち、「増加」(好転)から減少(悪化)を差し引いた値(DI)により、景況の動きを見ている。

※各DIは、季節要因による変動を考慮した季節変動調整値である。

業種	実数	構成比	
製造業	食料品	20社	1.6%
	繊維品	9	0.7
	木材・木製品	15	1.2
	パルプ・紙・紙加工品	17	1.4
	出版・印刷・同関連	46	3.7
	化学・医薬品・油脂	4	0.3
	プラスチック製品	53	4.2
	ゴム製品	16	1.3
	窯業・土石製品	4	0.3
	鉄鋼業	15	1.2
	非鉄金属	10	0.8
	金属製品	141	11.1
	一般機械器具	42	3.3
	電気機械器具	13	1.0
輸送用機械器具	11	0.9	
精密機械器具	7	0.6	
その他	24	1.9	
小計	(447)	(35.5)	
卸売業	繊維品	13	1.0
	鉱物・金属材料	11	0.9
	食料品	43	3.4
	医薬品・化粧品	8	0.6
	建築材料	20	1.6
	機械器具	21	1.7
	その他	29	2.3
小計	(145)	(11.5)	
小売業	116	9.2	
建設業	239	19.0	
運輸・通信業	75	6.0	
サービス業	236	18.8	
<b>合計</b>	<b>1,258</b>	<b>100.0</b>	

(注)小売業には「飲食店」、サービス業には「不動産業」を含みます。

# I. 今期景況の実績

## 1. 販売数量

今期(2026年4~6月期)の「販売数量DI」は、前期(2026年1~3月期)に比べ1.6ポイント低下し、15.7となった。同DIの低下は4期連続(1年間)であり、低迷が長期化している(第1表-1、第1図)。背景には、物価高などによる需要の冷え込みがあるとみられる。

業種別にみると、前期比では製造業(1.5ポイント増)を除き軒並み低下しており、需要の弱さが広範に及んでいる(第1表-2)。

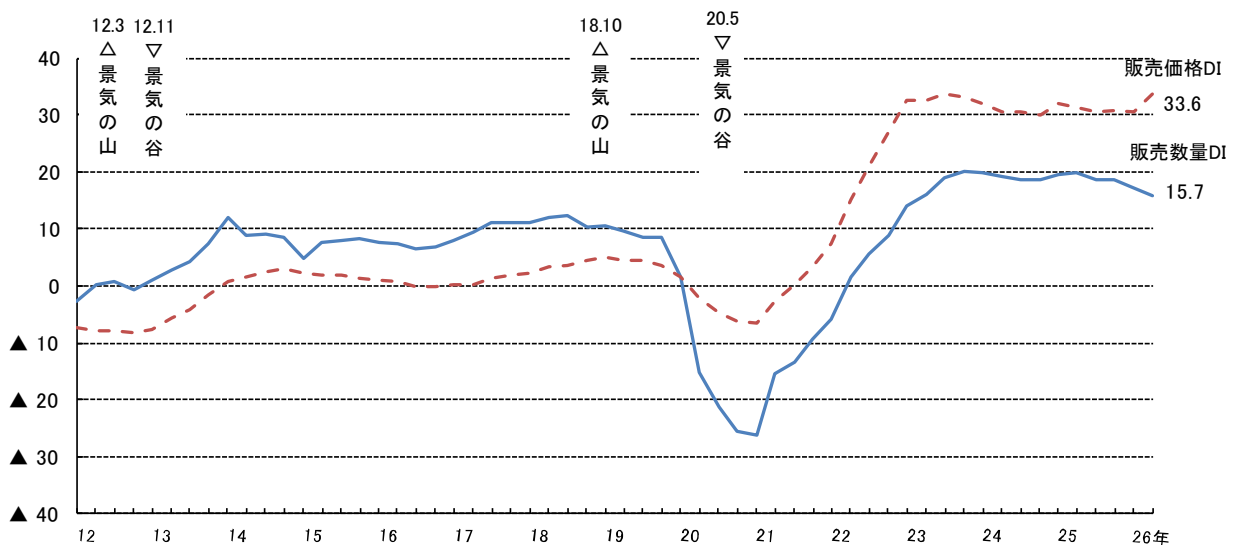
第1表-1 販売数量DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2023年4~6月		16.0	2.0	14.5
	7~9月	18.9	2.9	13.3
	10~12月	20.0	1.1	11.3
2024年1~3月		19.9	▲ 0.1	5.9
	4~6月	19.1	▲ 0.8	3.1
	7~9月	18.8	▲ 0.3	▲ 0.1
	10~12月	18.6	▲ 0.2	▲ 1.4
2025年1~3月		19.6	1.0	▲ 0.3
	4~6月	19.7	0.1	0.6
	7~9月	18.8	▲ 0.9	0
	10~12月	18.6	▲ 0.2	0
2026年1~3月		17.3	▲ 1.3	▲ 2.3
	4~6月	15.7	▲ 1.6	▲ 4.0

第1表-2 業種別 販売数量DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		7.8	1.5	▲ 0.5
卸売業		10.9	▲ 2.0	▲ 7.4
小売業		15.5	▲ 2.1	▲ 6.7
建設業		23.7	▲ 4.5	▲ 9.9
運輸・通信業		21.7	▲ 6.9	▲ 7.2
サービス業		23.1	▲ 1.6	▲ 1.4
全体		15.7	▲ 1.6	▲ 4.0

第1図 販売数量、販売価格DIの推移



## 2. 販売価格

今期(2026年4～6月期)の「販売価格DI」(「上昇」とする企業割合から「下降」とする企業割合を差し引いた値)は、前期(2026年1～3月期)に比べ3.2ポイント上昇の33.6となり、2期ぶりの上昇である(第2表-1、前掲第1図)。仕入コスト高騰や人件費の上昇が深刻化しており、企業が価格転嫁を余儀なくされている状況がうかがえる。

業種別にみると、前期比ではサービス業(0.9ポイント減)を除く業種で上昇した(第2表-2)。

第2表-1 販売価格DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2023年	4～6月	32.4	0	17.1
	7～9月	33.7	1.3	12.7
	10～12月	32.1	▲ 0.6	6.1
2024年	1～3月	31.9	▲ 1.2	▲ 0.5
	4～6月	30.6	▲ 1.3	▲ 1.8
	7～9月	30.4	▲ 0.2	▲ 3.3
2025年	10～12月	29.8	▲ 0.6	▲ 3.3
	1～3月	31.9	2.1	0
	4～6月	31.5	▲ 0.4	0.9
2026年	7～9月	30.4	▲ 1.1	0
	10～12月	30.8	0.4	1.0
	1～3月	30.4	▲ 0.4	▲ 1.5
	4～6月	33.6	3.2	2.1

第2表-2 業種別 販売価格DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		30.1	4.2	2.4
卸売業		37.0	4.5	▲ 3.9
小売業		29.7	2.4	▲ 4.7
建設業		40.9	5.1	4.6
運輸・通信業		34.0	3.0	10.0
サービス業		31.8	▲ 0.9	2.0
全体		33.6	3.2	2.1

参考表 業種別 仕入価格DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		43.5	8.8	5.4
卸売業		47.5	5.9	▲ 3.1
小売業		53.0	5.5	0.4
建設業		47.4	6.5	3.9
運輸・通信業		34.9	2.3	4.6
サービス業		34.6	1.9	4.9
全体		43.4	5.9	3.5

### 3. 収益

今期(2026年4～6月期)の「収益DI」は前期(2026年1～3月期)に比べ3.6ポイント低下し、3.9となった。同DIの低下は2期連続であり、低下幅も拡大している。価格転嫁は進みつつあるものの、高騰するコストを吸収し切れておらず、需要の低迷も相まって、企業の収益環境は一段と厳しさを増している(第3表-1、第2図)。

業種別にみると、前期比ではすべての業種で低下している(第3表-2)。

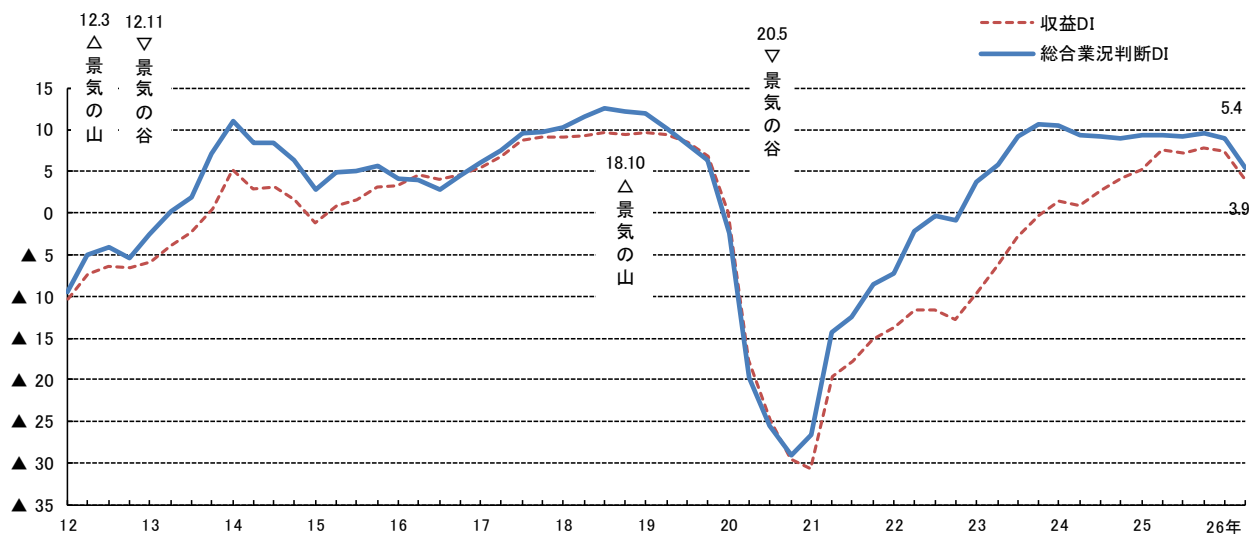
第3表-1 収益DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
	4～6月	▲ 6.3	3.2	5.3
	7～9月	▲ 2.9	3.4	8.8
	10～12月	▲ 0.3	2.6	12.4
2024年	1～3月	1.5	1.8	11.0
	4～6月	0.9	▲ 0.6	7.2
	7～9月	2.7	1.8	5.6
	10～12月	4.3	1.6	4.6
2025年	1～3月	5.1	0.8	3.6
	4～6月	7.6	2.5	6.7
	7～9月	7.2	▲ 0.4	4.5
	10～12月	7.7	0.5	3.4
2026年	1～3月	7.5	▲ 0.2	2.4
	4～6月	3.9	▲ 3.6	▲ 3.7

第3表-2 業種別 収益DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		▲ 3.8	▲ 3.4	▲ 3.1
卸売業		▲ 1.6	▲ 1.2	▲ 4.5
小売業		▲ 4.2	▲ 0.5	▲ 3.5
建設業		11.6	▲ 7.2	▲ 11.2
運輸・通信業		8.7	▲ 5.3	▲ 0.1
サービス業		15.8	▲ 3.4	▲ 0.7
全体		3.9	▲ 3.6	▲ 3.7

第2図 収益、総合業況判断DIの推移



## 4. 総合業況判断

中小企業の総合的な実績を示す「総合業況判断DI」は今期 5.4 となり、2期連続で悪化した。前期までは横ばい圏内で推移していたが、今期は3.6ポイント低下し、悪化が鮮明となった。今期DIは、2023年4～6月期(5.9)以来の低い水準であり、中小企業の景況感は足元で大きく後退している(第4表-1、前掲第2図)。

業種別にみると、前期比ではすべての業種で低下し、製造業は14期(3年6カ月)ぶりにDIがマイナスに転じた(第4表-2、第3図)。

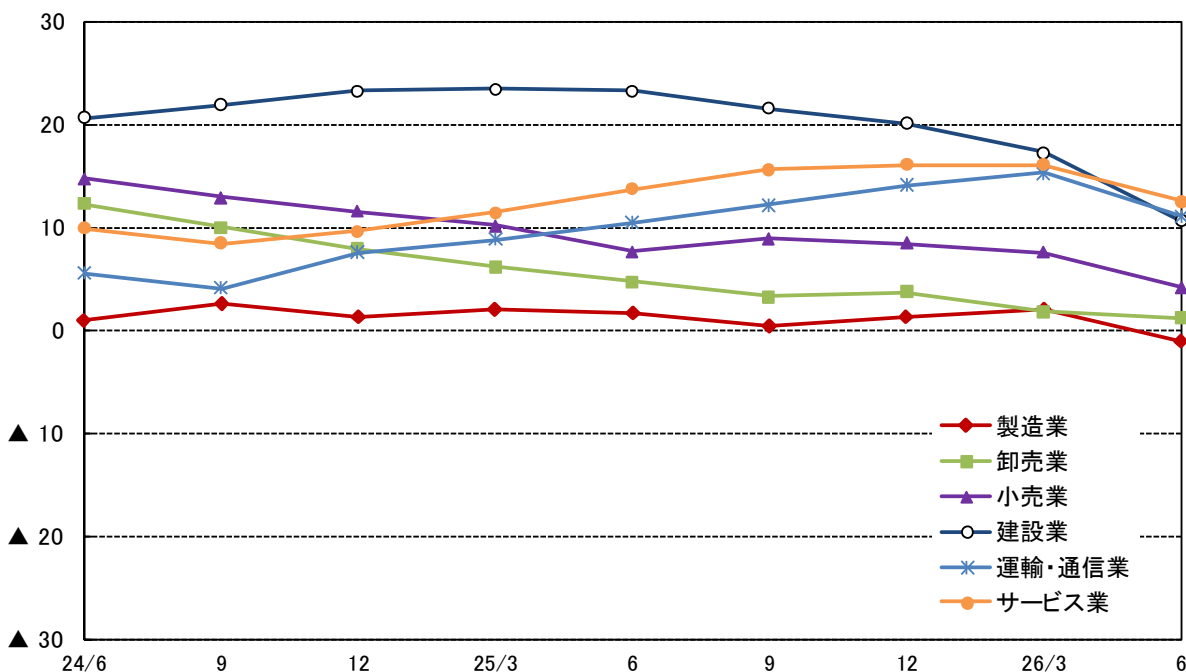
第4表-1 総合業況判断DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2023年	4～6月	5.9	2.1	8.1
	7～9月	9.2	3.3	9.6
	10～12月	10.7	1.5	11.5
2024年	1～3月	10.5	▲ 0.2	6.7
	4～6月	9.3	▲ 1.2	3.4
	7～9月	9.2	▲ 0.1	0
2025年	10～12月	9.0	▲ 0.2	▲ 1.7
	1～3月	9.3	0.3	▲ 1.2
	4～6月	9.4	0.1	0.1
2026年	7～9月	9.1	▲ 0.3	▲ 0.1
	10～12月	9.5	0.4	0.5
	1～3月	9.0	▲ 0.5	▲ 0.3
	4～6月	5.4	▲ 3.6	▲ 4.0

第4表-2 業種別 総合業況判断DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		▲ 1.1	▲ 3.1	▲ 2.8
	卸売業	1.2	▲ 0.6	▲ 3.5
小売業		4.2	▲ 3.3	▲ 3.4
建設業		10.6	▲ 6.7	▲ 12.7
運輸・通信業		11.1	▲ 4.2	0.7
サービス業		12.5	▲ 3.6	▲ 1.2
全体		5.4	▲ 3.6	▲ 4.0

第3図 業種別 総合業況判断DIの推移



## 5. 資金繰り

今期(2026年4～6月期)の「資金繰りDI」(「楽になった」とする企業割合から「苦しくなった」とする企業割合を差し引いた値)は、前期比1.6ポイント低下し、▲9.0となった(第5表-1、第4図)。同DIの低下は2期ぶりである。売上の伸び悩みや借入金利の上昇などが下押し要因になったとみられる。

業種別にみると、前期比ではすべての業種で低下している(第5表-2)。

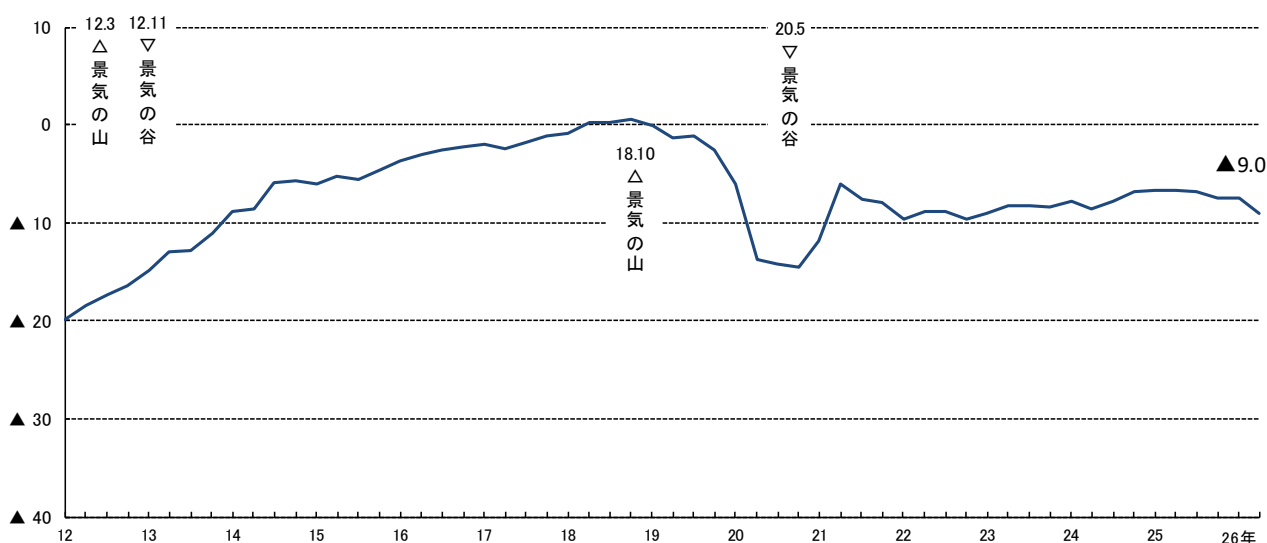
第5表-1 資金繰りDIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2023年	4～6月	▲ 8.3	0.8	0.6
	7～9月	▲ 8.2	0.1	0.7
	10～12月	▲ 8.4	▲ 0.2	1.2
2024年	1～3月	▲ 7.8	0.6	1.3
	4～6月	▲ 8.6	▲ 0.8	▲ 0.3
	7～9月	▲ 7.8	0.8	0.4
2025年	10～12月	▲ 6.8	1.0	1.6
	1～3月	▲ 6.6	0.2	1.2
	4～6月	▲ 6.6	0	2.0
2026年	7～9月	▲ 6.9	▲ 0.3	0.9
	10～12月	▲ 7.5	▲ 0.6	▲ 0.7
	1～3月	▲ 7.4	0.1	▲ 0.8
	4～6月	▲ 9.0	▲ 1.6	▲ 2.4

第5表-2 業種別 資金繰りDIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		▲12.9	▲ 1.1	▲ 3.5
卸売業		▲10.0	▲ 0.6	▲ 0.4
小売業		▲12.7	▲ 0.6	▲ 0.9
建設業		▲ 8.6	▲ 2.7	▲ 3.2
運輸・通信業		▲ 3.7	▲ 2.4	▲ 3.2
サービス業		▲ 1.4	▲ 1.8	▲ 1.6
全体		▲ 9.0	▲ 1.6	▲ 2.4

第4図 資金繰りDIの推移



## 6. 経営上の問題点

中小企業の経営上の問題点(3つまでの複数回答)としては、「経費増」が38.2%で最も多い。次いで、「仕入先からの値上げ要請」が37.1%で急上昇した。これに「売上・受注の減少」が34.8%で続き、以下、「人手不足」(21.1%)、「競争激化」(19.3%)、「合理化不足」(12.0%)、「供給網の不安定性」(12.0%)などとなっている(第6表、第5図)。

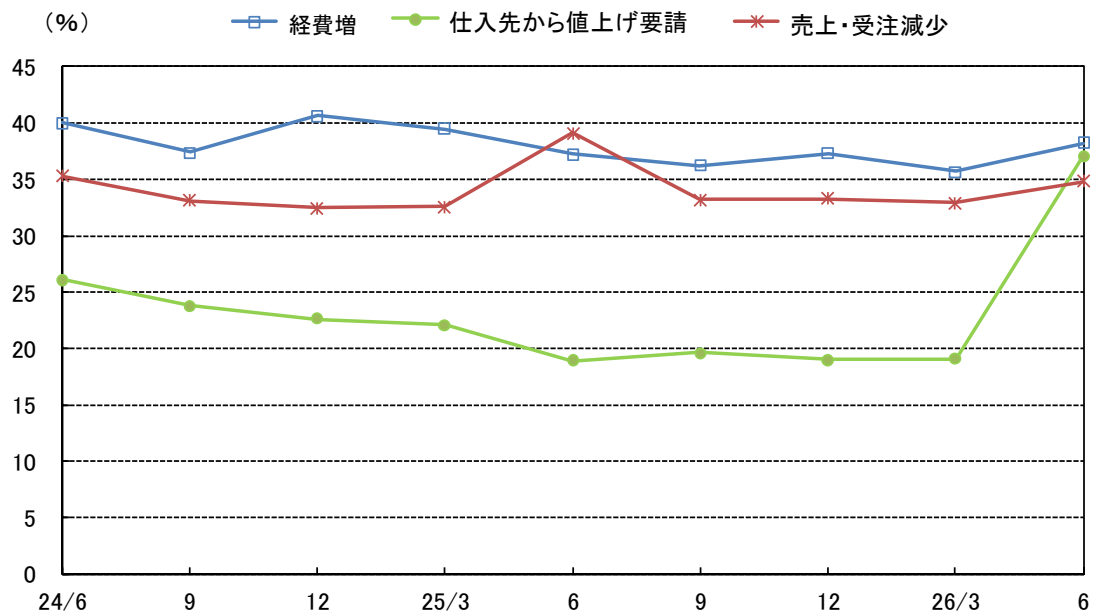
業種別にみると、「経費増」と答えた企業割合は運輸・通信業(52.7%)で最も高い。また、「仕入先からの値上げ要請」は卸売業(45.3%)、建設業(42.9%)、製造業(42.5%)で高い割合となっている。

第6表 経営上の問題点

(3つまでの複数回答、%)

業種等	項目	経費増	仕入先からの値上げ要請	売上・受注減少	人手不足	競争激化	合理化不足	供給網の不安定性	価格引下力
製造業		33.8	42.5	41.4	19.8	11.7	14.5	13.3	9.7
卸売業		46.0	45.3	35.8	11.7	22.6	11.7	17.5	10.9
小売業		34.3	38.9	36.1	17.6	30.6	5.6	4.6	0.9
建設業		38.6	42.9	34.3	25.3	12.4	12.0	15.5	8.2
運輸・通信業		52.7	27.0	24.3	40.5	17.6	9.5	4.1	6.8
サービス業		38.5	18.1	24.8	20.4	34.1	11.5	8.8	3.1
<b>全体</b>		<b>38.2</b>	<b>37.1</b>	<b>34.8</b>	<b>21.1</b>	<b>19.3</b>	<b>12.0</b>	<b>12.0</b>	<b>7.3</b>
前期(26/3)		35.7	19.1	32.9	26.1	28.3	16.0	—	8.2

第5図 主な問題点の推移



## Ⅱ. 当面の景況見通し

### 1. 総合業況見通し

来期(2026年7～9月期)の自社業況を予想する「総合業況見通しDI」は0.9となり、今期(2026年4～6月期)実績からさらに4.5ポイント低下する見込みである(第7表)。コスト上昇が続くなか、中東情勢の混乱による先行き不透明感も重なり、長引く停滞への警戒感が強まっているとみられる。

業種別にみると、卸売業(1.0ポイント増)を除く業種で低下が見込まれる。

第7表 業種別 総合業況見通しDIの状況

業種	項目	総合業況見通しDI A	総合業況判断DI(今期実績) B	A-B
製造業		▲ 5.1	▲ 1.1	▲ 4.0
卸売業		2.2	1.2	1.0
小売業		0.7	4.2	▲ 3.5
建設業		1.9	10.6	▲ 8.7
運輸・通信業		4.0	11.1	▲ 7.1
サービス業		9.0	12.5	▲ 3.5
全体		0.9	5.4	▲ 4.5

### 2. 設備投資計画

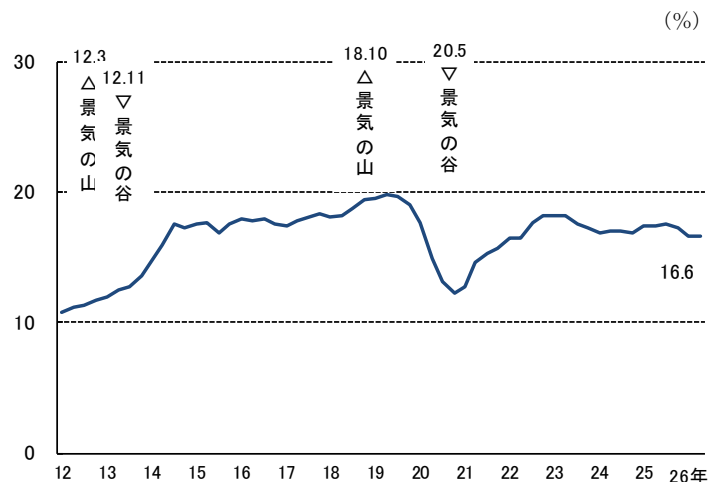
「設備投資計画あり」とする企業割合は前期比横ばいの16.6%となった(第8表、第6図)。先行き不透明感を背景に、企業の設備投資は慎重な姿勢が続いている。

第8表 設備投資計画

(%、ポイント)

業種等	項目	計画あり	前期比
製造業		19.2	▲ 0.5
卸売業		11.7	1.2
小売業		12.6	0.9
建設業		12.4	▲ 0.6
運輸・通信業		34.7	0.6
サービス業		15.5	▲ 0.3
全体		16.6	0
前期(26/3)		16.6	▲ 0.7

第6図 「設備投資計画あり」企業割合の推移



<補足調査>

**景気の見通しについて**

半年程度先のわが国の景気について、どのように変化すると見通すかをすべての企業に聞いた結果が補足表1である。

全体で見ると、「①非常に良くなる」とした企業は0.4%、「②やや良くなる」は8.4%で、景気が「良くなる」とする企業の合計(①+②)は8.8%にとどまった。一方、「④やや悪くなる」は47.8%、「⑤非常に悪くなる」は13.2%で、景気が「悪くなる」とする企業の合計(④+⑤)は61.0%と6割を超えている。なお、「③変化なし」は30.2%であった。

また、景気が「悪くなる」と回答した企業(61.0%、768社)にその理由を尋ねたところ、「(ア)中東情勢混乱の長期化による影響」とした企業が62.8%で最も多く、次いで「(イ)物価高騰による個人消費の低迷」が57.7%、「(ウ)円安に伴う輸入コスト・エネルギー価格の上昇」が40.1%などとなった。

企業は、外部環境の悪化や個人消費の弱まり、コストの上昇など複合的な要因を背景に、景気の先行きに対する懸念を強めている。

補足表1 景気の見通し

(%)

業種	項目	①非常に良くなる	②やや良くなる	③変化なし	④やや悪くなる	⑤非常に悪くなる	計	悪くなる(④+⑤)
製造業		0.2	5.2	30.2	49.9	14.5	100.0	64.4
卸売業		0	10.3	37.2	45.6	6.9	100.0	52.5
小売業		0.9	13.8	27.6	46.5	11.2	100.0	57.7
建設業		0.8	8.4	23.4	49.0	18.4	100.0	67.4
運輸・通信業		0	10.7	28.0	48.0	13.3	100.0	61.3
サービス業		0.4	9.8	34.8	44.8	10.2	100.0	55.0
全体		0.4	8.4	30.2	47.8	13.2	100.0	61.0

**景気が悪くなると考える理由 (複数回答、%)**

(ア) 中東情勢混乱の長期化による影響	62.8
(イ) 物価高騰による個人消費の低迷	57.7
(ウ) 円安に伴う輸入コスト・エネルギー価格の上昇	40.1
(エ) 経済情勢や政策の先行き不透明感	24.8
(オ) 慢性的な人手不足と労働コストの上昇	18.3
(カ) 賃金上昇の遅れによる購買力の低下	13.2
(キ) 税負担や社会保険料の負担増	12.2

以上